

## マーケットの動き（2023年6月5日～6月9日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は前週末の米国株式上昇が国内株式にも波及し上昇しましたが、週後半は利益確定売りが膨らみ下落に転じました。週末には、米国雇用指標の結果から欧米の利上げ長期化観測が和らぎ米国株式が上昇、国内株式も追隨して上昇するなど乱高下する展開となりました。

## 投資環境見通し（2023年6月）

## 国内株式相場の上昇基調は続く

企業業績については、円安効果や内需拡大を受けて足元では概ね好調で、今後についてもインバウンド需要のさらなる拡大により堅調に推移するとみています。国内株式相場は、米国や欧州におけるこれまでの利上げによる景気減速懸念や、中国景気の回復鈍化に対する懸念が下押し要因とみられますが、新型コロナの類型変更による経済正常化が期待されることに加え、東証による株価のPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請、米国の著名投資家の日本株に対するポジティブな姿勢などを好感した幅広い投資家からの見直し買いも予想されることから、上昇基調が続くとみています。

	6月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,224.32	1.91%	6.04%	13.40%	12.96%
日経平均株価	32,265.17	2.35%	10.34%	15.64%	14.23%

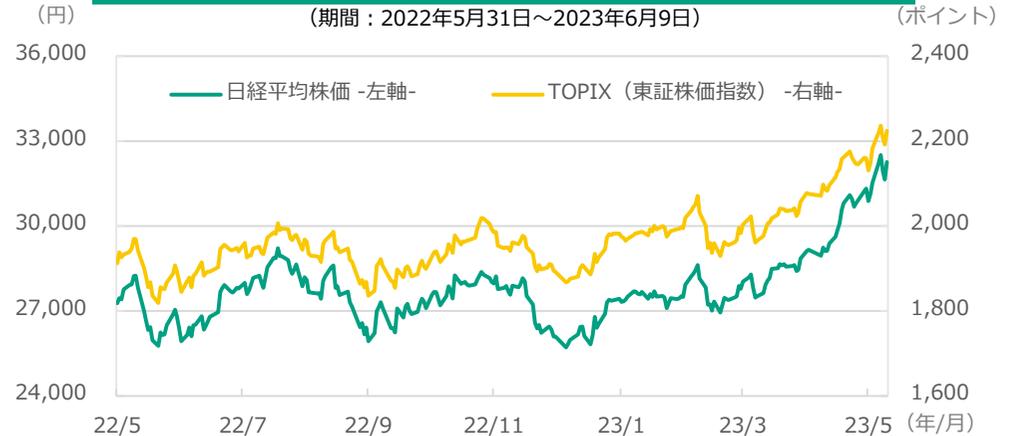
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

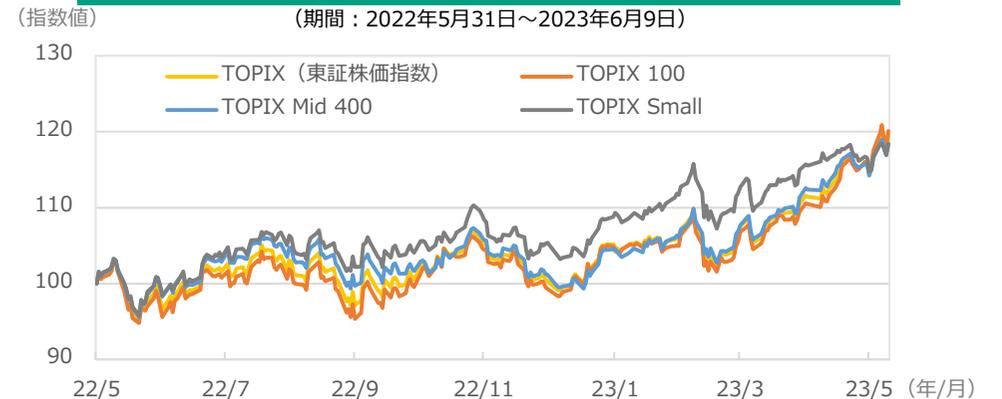
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202306\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## TOPIX規模別指数の推移



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年6月5日～6月9日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は前週末の米国株高を受けて利益確定売りが先行したほか、オーストラリア準備銀行やカナダ銀行が追加利上げを決定したことから、米国株式は上値の重い展開となりました。週後半にかけて、米国雇用指標が労働需給の緩和を示したことで米国金利上昇が一服する中、米国自動車大手の業務提携が好材料となり、米国株式は上昇して週を終えました。

欧州株式市場は、化学関連銘柄を中心に軟調に推移したことから米国に劣後しました。

## 投資環境見通し（2023年6月）

## 外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、インフレ高止まりや銀行の貸出基準厳格化への警戒感から、業績見通しの引き下げに対する懸念が残ります。外国株式相場は、米国では企業業績に対する懸念に加え、年内利下げ観測の後退による金利上昇を受けて上値の重い展開を予想しています。欧州でもコア・インフレ率の高止まりからECB（欧州中央銀行）は利上げを継続する姿勢を示しており、米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	6月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,298.86	0.39%	4.36%	9.26%	6.99%
NYダウ	33,876.78	0.34%	0.94%	1.20%	4.97%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

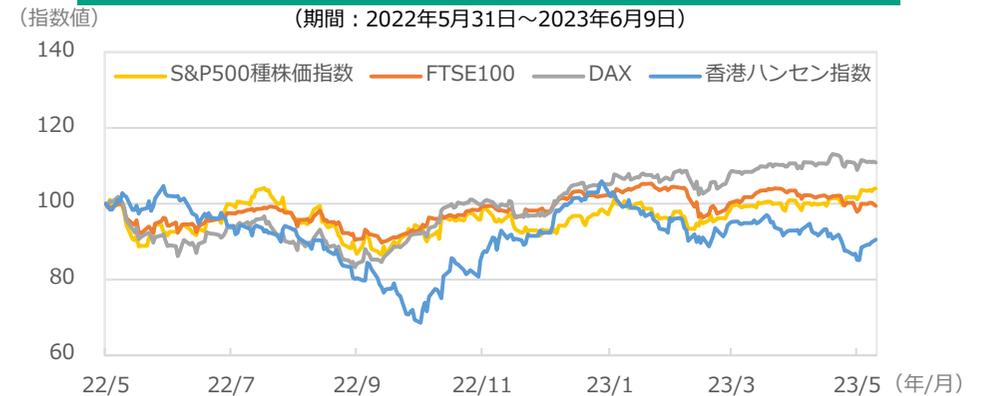
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202306\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年6月5日～6月9日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

6日の30年国債入札で投資家から一定の需要がみられる結果となり、週半ばにかけて債券は買われました。その後、日米欧の金融政策決定会合を前にオーストラリア準備銀行やカナダ銀行が追加利上げを決定したことで、米国債券は売られ国内債券にも波及して週を終えました。

クレジット市場は、日銀長短金利操作の後ずれ観測や例年比で発行の少ない新発債に対する堅調な需要などを受け、底堅い展開となりました。

## 投資環境見通し（2023年6月）

## 国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい

日銀が4月の金融政策決定会合後に公表した展望レポートにおいて長期的なスパンで政策レビューを行う方針を示したことから、早期に金融政策を修正するとの見方は後退しつつあります。しかし、6月会合に向けて政策修正観測が高まる可能性もあり、長期金利は上昇圧力がかかりやすいとみています。

	6月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.43	0.02	0.01	0.18	0.19
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	375.35	▲0.03%	0.20%	0.68%	▲0.92%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

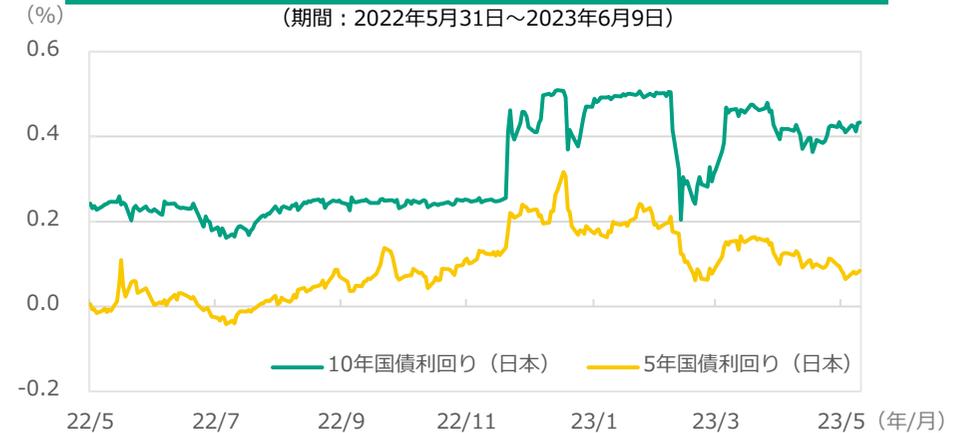
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202306\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移

（期間：2022年5月31日～2023年6月9日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年5月31日～2023年6月9日）



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年6月5日～6月9日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

日米欧の金融政策決定会合を前にオーストラリア準備銀行やカナダ銀行が相次いで追加利上げを決定したことから、欧米の利上げ長期化観測が意識され米国債券は売られました。その後、8日発表の米国雇用指標が労働需給の緩和を示したことで買いが入るなど、金利上昇幅を縮めて週を終えました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価額は下落）。

## 投資環境見通し（2023年6月）

## 長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに小幅に上昇

**米国：**景気後退懸念を背景に投資家の間で利下げ観測もみられる一方、FRB（米国連邦準備制度理事会）は足元の労働需給ひっ迫やインフレ率見通しの上昇を受けて年内利下げに否定的な見方を示しています。長期金利は当面は上昇するとみられますが、景気後退懸念もあり小幅にとどまるとみえています。

**欧州：**依然としてコア・インフレ率が高止まりしていることや賃金上昇圧力への警戒感が残る中、ECB（欧州中央銀行）は追加の金融引き締め必要性を強調しています。ドイツ長期金利に上昇圧力がかかりやすく、米国市場と同様に小幅に上昇するとみえています。

	6月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.74	0.05	0.22	0.18	0.70
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	527.52	▲0.28%	1.71%	1.91%	0.71%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

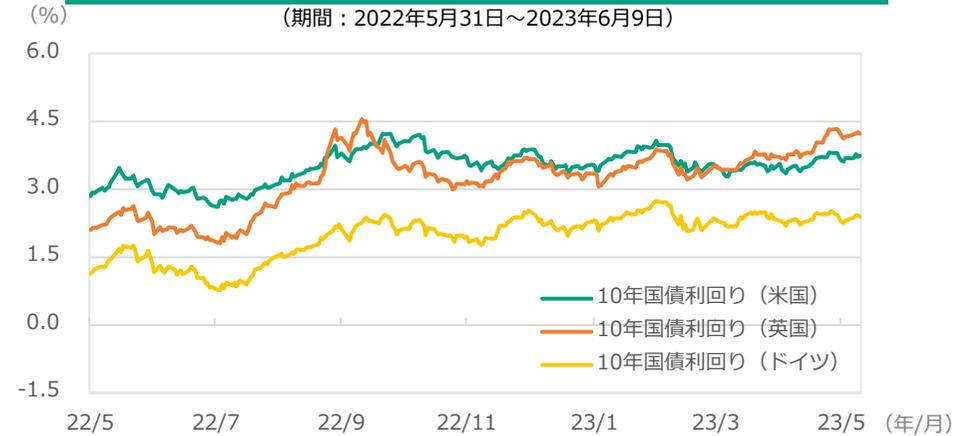
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202306\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2022年5月31日～2023年6月9日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年5月31日～2023年6月9日）



※2022年5月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2023年6月5日～6月9日)

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

足元の日経平均株価の上昇や円安・米ドル高の進行により、海外投資家のリスク選好姿勢が高まり国内リートは買われました。週後半にかけて、国内株式の下落に伴い利益確定売りが進みましたが、週末に国内株式が上昇に転じると国内リートも追隨して週を終えました。

セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し (2023年6月)

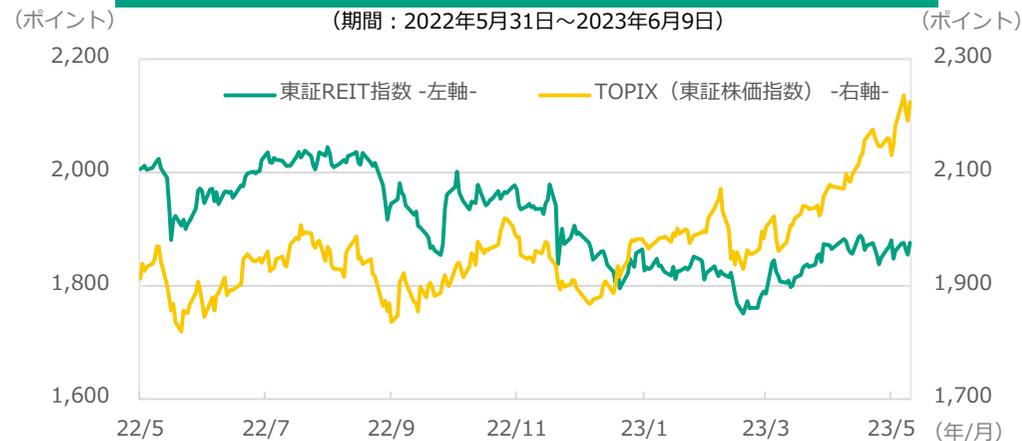
## 国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

2023年上期にビルの大量供給を控えるものの、出社率の回復などを背景にオフィス需要に底打ちの兆しがみられるほか、国内外の人流の戻りによってホテルや商業施設、住宅の需要および賃料の回復が期待されます。現在、国内リートは割安な水準にあるとみており、オフィスセクターを中心に戻りを試す展開になると予想します。

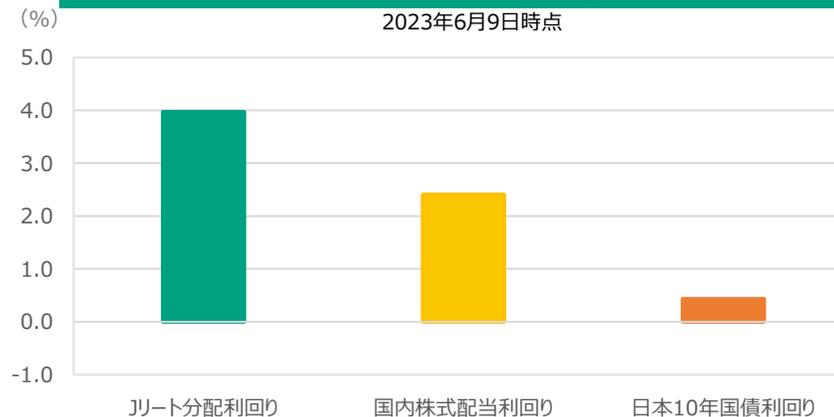
	6月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,875.94	0.74%	▲0.12%	▲3.07%	▲7.32%
<ご参考> TOPIX (東証株価指数)	2,224.32	1.91%	6.04%	13.40%	12.96%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2023年6月5日～6月9日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。日米欧の金融政策決定会合を控え投資家の様子見姿勢が強まる中、米ドルは一時140円台前半まで上昇する場面もありました。8日発表の米国雇用指標が労働需給の緩和を示したことで米国金利が低下すると、米ドルは139円台前半まで下落して週を終えました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

## 投資環境見通し（2023年6月）

## 米ドル、ユーロともに円に対して上昇

**米ドル：**足元の労働需給ひっ迫やインフレ率見通しの上昇を背景としたFRB（米国連邦準備制度理事会）の年内利下げに対する否定的な姿勢が米国金利の上昇圧力とみられることに加え、世界的な景気後退懸念を受けた基軸通貨としてのドルに対する需要が見込まれることもあり、米ドルは円に対して上昇するとみています。

**ユーロ：**インフレ率が依然として高水準にあり、ECB（欧州中央銀行）が追加利上げを行うとの見方もあり、ユーロは円に対して金利差拡大を受けて上昇するとみています。

	6月9日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	139.38	▲0.28	4.32	2.78	5.09
ユーロ/円	149.93	0.13	1.97	5.95	6.91

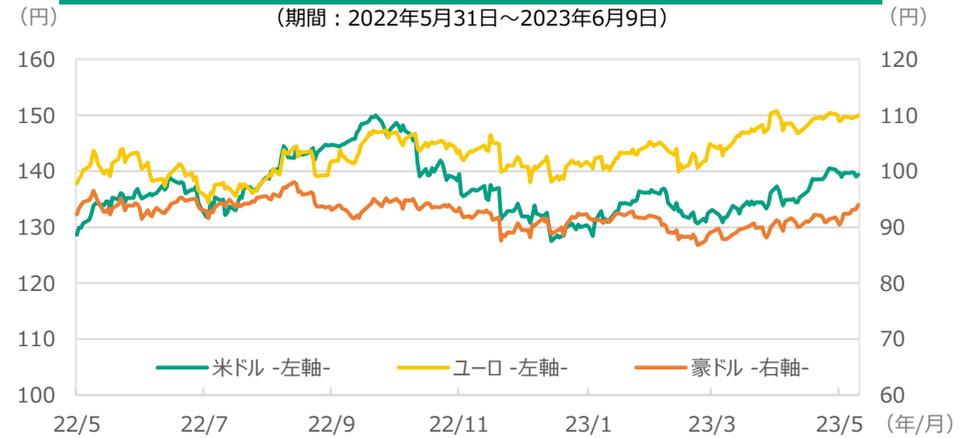
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202306\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202306_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## 使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。